

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0088

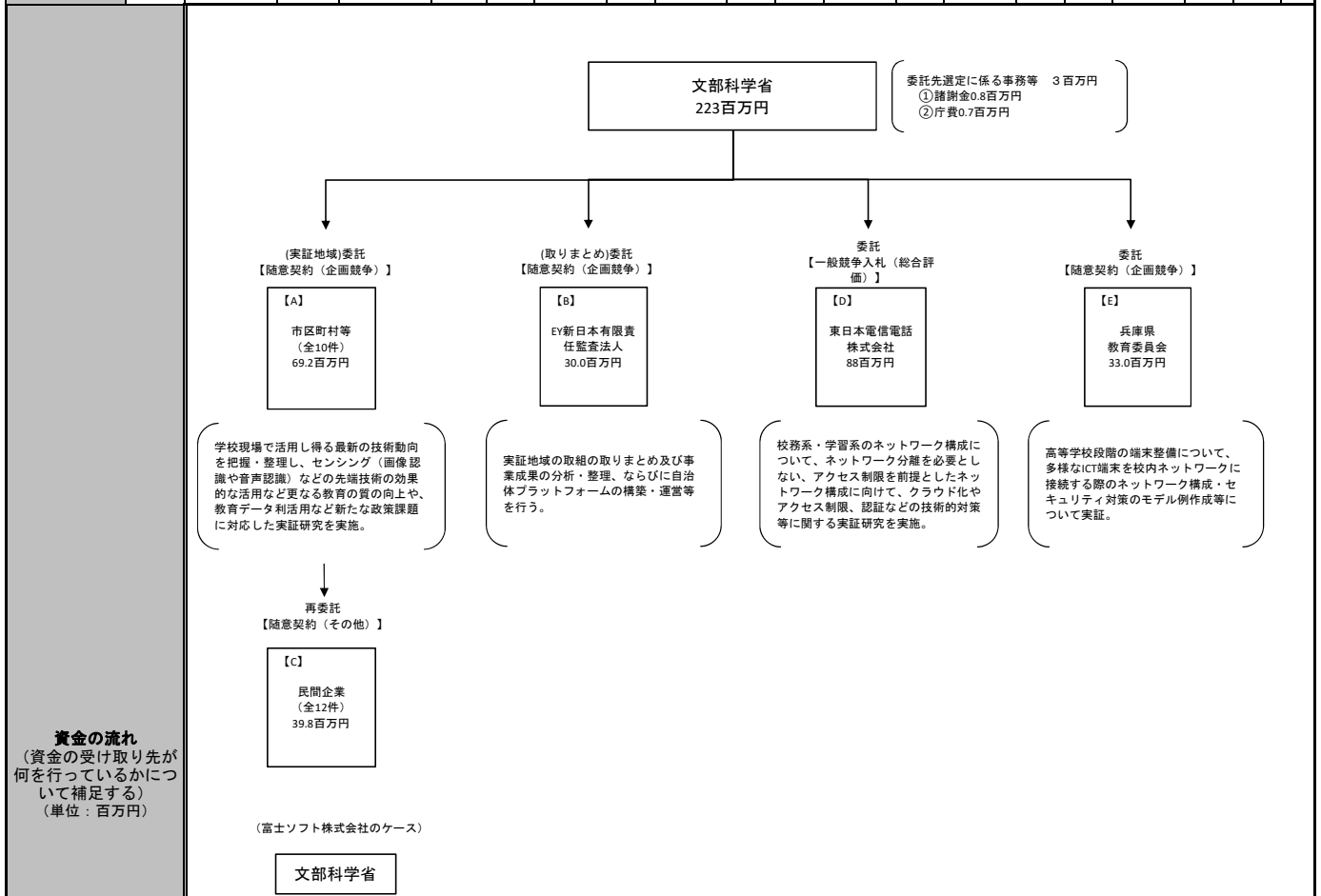
令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)			
事業名	次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学校デジタル化プロジェクトチーム	学校デジタル化プロジェクトチームリーダー ター 武蔵久慶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2022(令和4年6月7日)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり				主要経費	教育振興助成費	
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	次世代の学校・教育現場を見据えつつ、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、先端技術や、教育データの効果的な利活用を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	「GIGAスクール構想」により1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等が整備されており、これらのICT環境と様々な先端技術を組み合わせることにより、教育上の課題の解決やさらなる教育の質の向上が期待できるが、知見が十分に備蓄されていない。						
事業概要 (5行程度以内)	○先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業等 教育現場と企業・研究機関等と共同で、メタバースやセンシングなどの先端技術について、学校現場での効果的な活用に向けた実証を行う。 また、令和6年度は上記に加えて、教育課題の解決に向けた学校現場向けの生成AIツールの導入・利活用に関する実証を実施予定。 ○実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究 先端技術の教育活用に関する諸外国の動向についての調査や実証の取組の分析を行い、把握・整理する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416148_00002.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416148_00003.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	453	159	257	140	220
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	453	159	257	140	220	
執行額(G)	417	160	223				
(G)/(F)	92%	101%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	101%	87%				
歳出予算・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)		初等中等教育振興費			急速に普及の進む生成AIについては、教育現場における活用についての知見の蓄積が現状では不十分であり、実証を通じた知見の蓄積が必要であるため。 ※令和4年度から事業を分割したため、分割以前の年度において執行額が予算額を超過する可能性がある。 重要政策推進枠 96百万円		
(目)		先端技術活用教育推進事業委託費	131	202			
(目)		庁費	8	8			
(目)		職員旅費	0.3	0.3			
(目)		委員等旅費	0.3	0.3			
(目)		諸謝金	0.2	0.2			
(目)		その他	0	9			
		計(A)	140	220			

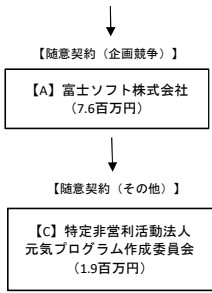
活動内容① (アクティビティ)		学校が抱える教育課題解決に向けて、教育現場と企業・研究機関等と共同で、学校現場における先端技術の効果的な活用に向けた実証を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		学校現場において活用し得る先端技術や、その効果的な活用方法等に関する事例の創出	採択件数	活動実績	件	6	6	10	-	-
				当初見込み	件	5	5	10	6	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		先端技術の活用の実証を進めることにより、有効な活用事例の創出、普及を行い、教育課題の解決に有効な先端技術の活用事例の普及が図られる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		自治体における、教育課題の解決に向けた、教育現場における先端技術の活用の促進	教育課題の解決に向けて、教育現場において先端技術を活用している自治体数	成果実績	数	-	-	-	-	
				目標値	数	-	-	-	200	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		今後調査予定								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本実証事業の性質上、長期的な視点で目標の設定をする必要があるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<p>本事業は、GIGAスクール構想における1人1台端末環境を活かし、教師の指導や子供の学習の質を更に高め、デジタルならではの学びの実現や教師の業務負担軽減などにつなげるために重要な施策であり、その必要性が認められる。また、実証事業を通じて、ガイドブック等を自治体に周知するとともに、文部科学省HPへの掲載等により普及啓発に努めているところ。ただし、急速に普及している生成AIについては知見が十分には蓄積されていないところである。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和11年度実施)		
改善の 方向性		教育現場における先端技術の活用の促進に向け、実証事例の普及啓発を進める。特に生成AIの活用に関しては、実証を通じた知見の蓄積を進める。								
外部有識者の所見										
外部有識者による点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		この事業は、一者応礼・応募となった契約があることから、原因を分析し、競争参加条件等の見直しなど具体的かつ実効性のある取組を行うべきである。また、アウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るために複数設定できないか、引き続き検討されたい。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
縮減		生成AIの教育現場における活用に関する知見の蓄積のため、実証事業を実施する。本事業は、見直し等により令和6年度概算要求に▲16.7百万円を反映した。								
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ										
-										

過去に受けた指摘事項と対応状況	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成23年度	-																
平成24年度	-																
平成25年度	-																
平成26年度	-																
平成27年度	-																
平成28年度	新29-0008																
平成29年度	-																
平成30年度	新31-0006																
令和元年度	文部科学省	-	新31	-	0007					文部科学省	-			0077			
令和2年度	文部科学省				0075					文部科学省	-			0074			
令和3年度	2021	文科	20		0079												
令和4年度																	





A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	技術支援における人件費	5.7	人件費	事業運営・データ分析・整理	24.7
設備備品費	5Gルーター	1.4	その他	消費税相当額	2.5
消耗品費	メタバース利用機器	0.6	雑役務費	自治体プラットフォーム会場整備	1.5
			旅費	実証地域現地調査等	0.9
			諸謝金	実証研究委員会有識者謝金	0.5
計		7.7	計		30.1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アンケート集計整理	6.9	雑役務費	ネットワーク環境構築等	51.2
その他	消費税相当額	0.7	人件費	事業に係る人件費	23.4
			一般管理費	一般管理費	8
			通信運搬費	クラウドサーバの利用料等	2.8
			その他	消費税相当額	2.3
			諸謝金	事業推進委員会有識者謝金	0.3
			旅費	事業推進委員会有識者旅費	0
計		7.6	計		88
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	認証システム導入支援等	22.3			
設備備品費	認証システム機器	8.7			
消耗品費	無線AP等	1.5			
借損料	ライセンス利用料	0.5			
諸謝金	事業推進委員会有識者謝金	0			
計		33	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人静岡聖光学院	7080005001351	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.8	随意契約(企画競争)	15	100%	
2	株式会社SPACE	8010901046884	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.8	随意契約(企画競争)	15	100%	
3	箕面市	1000020272205	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.8	随意契約(企画競争)	15	100%	
4	富士ソフト株式会社	2020001043507	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.6	随意契約(企画競争)	15	100%	
5	大阪府	4000020270008	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.6	随意契約(企画競争)	15	100%	
6	一般社団法人教育環境デザイン研究所	1020005013151	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	7.3	随意契約(企画競争)	15	100%	

7	テクノホライゾン株式会社	4180001088600	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	6.7	随意契約(企画競争)	15	100%	
8	学校法人玉川学園	8012305000162	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	6.5	随意契約(企画競争)	15	100%	
9	熊本市	9000020431001	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	6.1	随意契約(企画競争)	15	100%	
10	国立大学法人信州大学	3100005006723	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証	4	随意契約(企画競争)	15	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	先端技術及び教育データ活用に関する実証・検証の取りまとめ	30	随意契約(企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コミュニケーションタジャパン株式会社	9013401005070	アンケート集計整理	7.6	随意契約(その他)			
2	パナソニックコネク株式会社	3010001129215	AIスクリーニングシステム運用保守	6.5	随意契約(その他)			
3	Olive株式会社	6180001152668	感情分析サポート	5.9	随意契約(その他)			
4	株式会社イトーキ	1011801005986	メタバース空間構築等	5.7	随意契約(その他)			
5	株式会社ジェンアークス	7180001059540	検索機能強化等	4.4	随意契約(その他)			
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	学習姿勢の分析等	3	随意契約(その他)			
7	特定非営利活動法人元気プログラム作成委員会	1012405003055	検証方法設定等	1.9	随意契約(その他)			
8	個人A		利活用実態調査等	1.5	随意契約(その他)			
9	公立大学法人大阪	5120005020803	教育支援・会議運営	1.1	随意契約(その他)			
10	OZNET合同会社	3020003009950	システム構築・設計等	0.9	随意契約(その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	投資系・学習系のネットワーク構築について、ネットワーク分離を必要としない、アクセス制御を前提としたネットワーク構築に向けて、クラウド化やアクセス制御、認証などの技術的対策等に関する実証研究を実施。	88	一般競争契約(総合評価)	1	94%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	高等学校段階の端末整備について、多様なICT端末を校内ネットワークに接続する際のネットワーク構成・セキュリティ対策のモデル構築等について実証。	33	随意契約(企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	